

春日機械工業股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國 109 年及 108 年第二季
(股票代碼 4544)

公司地址：高雄市岡山區大寶街 50 號
電 話：(07)621-2196

春日機械工業股份有限公司及子公司
民國 109 年及 108 年第二季合併財務報告暨會計師核閱報告
目 錄

項	目	頁 次
一、 封面		1
二、 目錄		2 ~ 3
三、 會計師核閱報告		4
四、 合併資產負債表		5 ~ 6
五、 合併綜合損益表		7
六、 合併權益變動表		8
七、 合併現金流量表		9 ~ 10
八、 合併財務報表附註		11 ~ 49
(一) 公司沿革		11
(二) 通過財務報告之日期及程序		11
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用		11 ~ 12
(四) 重大會計政策之彙總說明		12 ~ 20
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源		20
(六) 重要會計項目之說明		21 ~ 37
(七) 關係人交易		37 ~ 40
(八) 質押之資產		40
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾		40 ~ 41

項

目

頁 次

(十) 重大之災害損失	41
(十一)重大之期後事項	41
(十二)其他	41 ~ 47
(十三)附註揭露事項	47 ~ 48
(十四)部門資訊	48 ~ 49

會計師核閱報告

(109)財審報字第 20001350 號

春日機械工業股份有限公司 公鑒：

前言

春日機械工業股份有限公司及子公司(以下簡稱「春日集團」)民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報表附註(包括重大會計政策彙總)，業經本會計師核閱竣事。依證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報表係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報表作成結論。

範圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢(主要向負責財務與會計事務之人員查詢)、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會認可之國際會計準則第三十四號「期中財務報導」編製，致無法允當表達春日機械工業股份有限公司及子公司民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併財務狀況，暨民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

資 誠 聯 合 會 計 師 事 務 所

劉子猛
會計師

劉子猛
林姿妤



前財政部證券管理委員會
核准簽證文號：(84)台財證(六)第 29174 號
(82)台財證(六)第 44927 號

中華民國 109 年 8 月 10 日



春日機械工業股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 109 年 6 月 30 日 108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日

(民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

資產	附註	109 年 6 月 30 日		108 年 12 月 31 日		108 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動資產							
1100 現金及約當現金	六(一)	\$ 193,631	10	\$ 145,439	8	\$ 183,903	9
1150 應收票據淨額	六(二)、七及 十二	243,643	12	252,028	13	266,219	13
1170 應收帳款淨額	六(二)及十二	148,119	8	126,909	7	210,720	10
1180 應收帳款—關係人淨額	六(二)及七	77,113	4	44,857	3	45,520	2
1200 其他應收款		4,954	-	3,656	-	3,117	-
1210 其他應收款—關係人	七	8,484	-	-	-	-	-
1220 本期所得稅資產	六(二十二)	139	-	5,339	-	-	-
130X 存貨	五(二)及六 (三)	592,598	31	639,629	33	662,861	32
1410 預付款項		16,299	1	23,043	1	28,993	2
11XX 流動資產合計		1,284,980	66	1,240,900	65	1,401,333	68
非流動資產							
1600 不動產、廠房及設備	六(四)、七及 八	520,688	27	539,183	28	549,545	26
1755 使用權資產	六(五)及八	31,842	2	33,415	2	35,578	2
1780 無形資產	六(六)	5,982	-	7,084	-	5,612	-
1840 遲延所得稅資產	六(二十二)	23,452	1	25,129	1	15,084	1
1915 預付設備款	六(四)	1,075	-	2,198	-	5,468	-
1920 存出保證金		10,950	1	2,184	-	2,869	-
1930 長期應收票據及款項	六(二)(七)及 十二	42,587	2	60,620	3	42,513	2
1940 長期應收票據及款項—關係人	六(二)及七	15,857	1	9,717	1	13,526	1
1990 其他非流動資產—其他		576	-	1,246	-	1,667	-
15XX 非流動資產合計		653,009	34	680,776	35	671,862	32
1XXX 資產總計		\$ 1,937,989	100	\$ 1,921,676	100	\$ 2,073,195	100

(續次頁)



 春日機械工業股份有限公司及子公司
 合併資產負債表
 民國 109 年 6 月 30 日 108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日
 (民國 109 年及 108 年 6 月 30 日之合併資產負債表僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

負債及權益	附註	109 年 6 月 30 日		108 年 12 月 31 日		108 年 6 月 30 日	
		金額	%	金額	%	金額	%
流動負債							
2100 短期借款	六(八)及八	\$ 260,933	13	\$ 212,961	11	\$ 205,193	10
2110 應付短期票券	六(九)	19,996	1	9,997	1	9,995	1
2130 合約負債—流動	六(十五)及七	158,602	8	133,015	7	186,414	9
2150 應付票據		7,348	-	5,258	-	8,836	-
2160 應付票據—關係人	七	1,826	-	-	-	-	-
2170 應付帳款	七	183,809	10	225,318	12	254,434	12
2200 其他應付款項	六(十四)	119,070	6	97,198	5	144,664	7
2220 其他應付款項—關係人	六(十四)及七	49,013	3	-	-	58,522	3
2230 本期所得稅負債	六(二十二)	11,665	1	19,079	1	24,995	1
2250 負債準備—流動	六(十)	5,432	-	8,344	-	9,251	-
2280 租賃負債—流動		1,546	-	1,538	-	1,530	-
21XX 流動負債合計		<u>819,240</u>	<u>42</u>	<u>712,708</u>	<u>37</u>	<u>903,834</u>	<u>43</u>
非流動負債							
2570 遲延所得稅負債	六(二十二)	121,136	6	132,869	7	133,434	6
2580 租賃負債—非流動		15,668	1	16,443	1	17,214	1
2640 淨確定福利負債—非流動	六(十一)	29,812	2	30,385	1	31,155	2
25XX 非流動負債合計		<u>166,616</u>	<u>9</u>	<u>179,697</u>	<u>9</u>	<u>181,803</u>	<u>9</u>
2XXX 負債總計		<u>985,856</u>	<u>51</u>	<u>892,405</u>	<u>46</u>	<u>1,085,637</u>	<u>52</u>
權益							
股本							
3110 普通股股本	六(十二)	602,900	31	602,900	31	602,900	29
3200 資本公積	六(十三)	259	-	259	-	259	-
保留盈餘	六(十四)						
3310 法定盈餘公積		251,571	13	238,594	13	238,594	12
3320 特別盈餘公積		116,771	6	116,771	6	116,771	6
3350 未分配盈餘		52,574	3	130,778	7	65,298	3
3400 其他權益	()	(71,942) (-4) (60,031) (-3) (36,264) (-2)					
3XXX 權益總計		<u>952,133</u>	<u>49</u>	<u>1,029,271</u>	<u>54</u>	<u>987,558</u>	<u>48</u>
重大或有負債及未認列之合約承諾 九							
3X2X 負債及權益總計		<u>\$ 1,937,989</u>	<u>100</u>	<u>\$ 1,921,676</u>	<u>100</u>	<u>\$ 2,073,195</u>	<u>100</u>

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳其泰



經理人：孫正耀



會計主管：楊佳芳




 春日機械工業股份有限公司及子公司
 合併綜合損益表
 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元
(除每股盈餘為新台幣元外)

項目	附註	109 年 1 月 30 日			108 年 1 月 30 日		
		金額	%	金額	%		
4000 营業收入	六(十五)及七	\$ 629,064	100	\$ 815,877	100		
5000 营業成本	六(三)(六) (十一)(二十) (二十一)及七	(489,756)	(78)	(599,425)	(73)		
5900 营業毛利		139,308	22	216,452	27		
營業費用	六(六)(十一) (二十)(二十一) 、七及十二						
6100 推銷費用	(42,517)	(6)	(42,812)	(8)			
6200 管理費用	(42,782)	(7)	(47,747)	(6)			
6300 研究發展費用	(24,062)	(4)	(29,012)	(4)			
6450 預期信用減損(損失)利益	(692)	-	4,384	1			
6000 营業費用合計	(110,053)	(17)	(135,187)	(17)			
6900 营業利益	29,255	5	81,265	10			
營業外收入及支出							
7100 利息收入	六(二)(十六)	4,141	1	3,568	-		
7010 其他收入	六(十七)	17,000	3	3,769	1		
7020 其他利益及損失	六(十八)及十二(608)	-	499	-		
7050 財務成本	六(四)(五) (十九)	(2,256)	(1)	(2,051)	-		
7000 营業外收入及支出合計		18,277	3	5,785	1		
7900 稅前淨利		47,532	8	87,050	11		
7950 所得稅費用	六(二十二)	(10,266)	(2)	(22,760)	(3)		
8200 本期淨利		\$ 37,266	6	\$ 64,290	8		
其他綜合損益(淨額)							
後續可能重分類至損益之項目							
8361 國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	(\$ 14,888)	(2)	\$ 5,651	-			
8399 與可能重分類之項目相關之所 得稅	六(二十二)	2,977	-	(1,130)	-		
8300 其他綜合損益(淨額)	(\$ 11,911)	(2)	\$ 4,521	-			
8500 本期綜合損益總額		\$ 25,355	4	\$ 68,811	8		
每股盈餘	六(二十三)						
9750 基本		\$ 0.62		\$ 1.07			
9850 稀釋		\$ 0.62		\$ 1.07			

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳其泰



經理人：孫正耀



會計主管：楊佳芳



春日機械工業股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	資本	公積	保	留	盈	餘	其	他	權	益
	附註	普通股	股本	受贈資產	法定盈餘公積	特別盈餘公積	未分配盈餘	之兌換差額	權益	總計
<u>108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>										
108 年 1 月 1 日餘額		\$ 602,900		\$ 259	\$ 225,900	\$ 116,771	\$ 134,282	(\$ 40,785)	\$ 1,039,327	
108 年 1 至 6 月淨利		-		-	-	-	64,290	-	64,290	
108 年 1 至 6 月其他綜合損益		-		-	-	-	-	4,521	4,521	
108 年 1 至 6 月綜合損益總額		-		-	-	-	64,290	4,521	68,811	
107 年度盈餘指撥及分配：										
法定盈餘公積		-		-	12,694	-	(12,694)	-	-	
現金股利	六(十四)	-		-	-	-	(120,580)	-	(120,580)	
108 年 6 月 30 日餘額		\$ 602,900		\$ 259	\$ 238,594	\$ 116,771	\$ 65,298	(\$ 36,264)	\$ 987,558	
<u>109 年 1 月 1 日至 6 月 30 日</u>										
109 年 1 月 1 日餘額		\$ 602,900		\$ 259	\$ 238,594	\$ 116,771	\$ 130,778	(\$ 60,031)	\$ 1,029,271	
109 年 1 至 6 月淨利		-		-	-	-	37,266	-	37,266	
109 年 1 至 6 月其他綜合損益		-		-	-	-	-	(11,911)	(11,911)	
109 年 1 至 6 月綜合損益總額		-		-	-	-	37,266	(11,911)	25,355	
108 年度盈餘指撥及分配：										
法定盈餘公積		-		-	12,977	-	(12,977)	-	-	
現金股利	六(十四)	-		-	-	-	(102,493)	-	(102,493)	
109 年 6 月 30 日餘額		\$ 602,900		\$ 259	\$ 251,571	\$ 116,771	\$ 52,574	(\$ 71,942)	\$ 952,133	

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳其泰

陳其泰

經理人：孫正耀

孫正耀

會計主管：楊佳芳

楊佳芳



 春日機械工業股份有限公司及子公司
 合併現金流量表
 民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
 (僅經核閱，未依一般公認會計準則查核)

單位：新台幣仟元

	附註	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
--	----	-----------------------------	-----------------------------

營業活動之現金流量

本期稅前淨利	\$ 47,532	\$ 87,050
<u>調整項目</u>		
收益費損項目		
透過損益按公允價值衡量之金融資產評價利益	六(十八) - (474)	(474)
預期信用減損損失(利益)	十二 692 (4,384)	(4,384)
存貨跌價損失	六(三) 10,497	3,549
折舊費用	六(四)(五)(二) + 22,239	22,098
處分不動產、廠房及設備利益	六(十八) (2,242) (69)	(69)
各項攤銷	六(六)(二十) 1,237	924
利息收入	六(十六) (4,141) (3,568)	(3,568)
利息費用	六(十九) 2,256	2,051
<u>與營業活動相關之資產/負債變動數</u>		
<u>與營業活動相關之資產之淨變動</u>		
應收票據	8,441 (5,830)	(5,830)
應收帳款	(21,775) (42,543)	(42,543)
應收帳款—關係人	(32,285)	15,923
其他應收款	(1,298)	2,134
其他應收款—關係人	(404)	-
存貨	37,093 (18,152)	(18,152)
預付款項	6,744 (13,919)	(13,919)
長期應收票據及款項	18,033 (16,159)	(16,159)
長期應收票據及款項—關係人	(6,140) (5,499)	(5,499)
<u>與營業活動相關之負債之淨變動</u>		
合約負債—流動	25,587 (40,678)	(40,678)
應付票據	2,090 (5,976)	(5,976)
應付票據—關係人	1,826	-
應付帳款	(41,509) (28,315)	(28,315)
其他應付款	(28,314) (23,382)	(23,382)
負債準備—流動	(2,912)	859
淨確定福利負債—非流動	(573) (1,039)	(1,039)
營運產生之現金流入(流出)	42,674 (75,399)	(75,399)
收取之利息	4,141	3,568
支付之利息	(2,225) (2,039)	(2,039)
收取之所得稅	5,203	-
支付之所得稅	(25,065) (25,321)	(25,321)
營業活動之淨現金流入(流出)	<u>24,728</u> (99,191)	(99,191)

(續次頁)

春日機械工業股份有限公司及子公司
合併現金流量表
民國 109 年及 108 年 1 月 1 日至 6 月 30 日
(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

附註	109 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日	108 年 1 月 1 日 至 6 月 30 日
----	-----------------------------	-----------------------------

投資活動之現金流量

處分透過損益按公允價值衡量之金融資產價款	\$ -	\$ 4,524
購置不動產、廠房及設備現金支付數	六(二十四) (10,918)	(18,658)
購置不動產、廠房及設備支付之利息	六(四)(十九) (28)	(73)
處分不動產、廠房及設備價款	六(二十四)及七 -	187
取得無形資產	六(六) (260)	(1,215)
預付設備款增加	(4,463)	(2,128)
存出保證金(增加)減少	(8,766)	2,576
其他非流動資產—其他減少	670	1,331
投資活動之淨現金流出	(23,765)	(13,456)

籌資活動之現金流量

舉借短期借款	六(二十五) 410,000	282,596
償還短期借款	六(二十五) (362,028)	(262,155)
應付短期票券增加	六(二十五) 10,000	-
租賃本金償還	六(二十五) (767)	(758)
籌資活動之淨現金流入	57,205	19,683
匯率變動對現金及約當現金之影響	(9,976)	3,561
本期現金及約當現金增加(減少)數	48,192	(89,403)
期初現金及約當現金餘額	六(一) 145,439	273,306
期末現金及約當現金餘額	六(一) \$ 193,631	\$ 183,903

後附合併財務報表附註為本合併財務報告之一部分，請併同參閱。

董事長：陳其泰

陳其泰

經理人：孫正耀

孫正耀

會計主管：楊佳芳

楊佳芳



單位：新台幣仟元
(除特別註明者外)

一、公司沿革

(一)春日機械工業股份有限公司(以下簡稱「本公司」)係依據中華民國公司法及其他有關法令之規定，於民國 63 年 3 月奉准設立，主要營業項目為工作母機、化工機械、壓縮機、各種螺絲、螺帽機械及零件之製造、裝配、買賣業務。本公司之子公司主要營業項目，請詳附註四、(三)合併基礎之說明。

(二)春雨工廠股份有限公司持有本公司 47.81% 股權，且為本公司之最終母公司。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告已於民國 109 年 8 月 10 日經董事會通過後發布。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一)已採用金融監督管理委員會(以下簡稱「金管會」)認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

下表彙列金管會認可之民國 109 年適用之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

新發布/修正/修訂準則及解釋	國際會計準則理事會 發布之生效日
國際會計準則第 1 號及國際會計準則第 8 號之修正「揭露倡議—重大性之定義」	民國 109 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 3 號之修正「業務之定義」	民國 109 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 9 號、國際會計準則第 39 號及國際財務報導準則第 7 號之修正「利率指標變革」	民國 109 年 1 月 1 日
國際財務報導準則第 16 號之修正「新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	民國 109 年 6 月 1 日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

(二)尚未採用金管會認可之新發布、修正後國際財務報導準則之影響

無。

(三)國際會計準則理事會已發布但尚未經金管會認可之國際財務報導準則之影響

下表彙列國際會計準則理事會已發布但尚未納入金管會認可之國際財務報導準則之新發布、修正及修訂之準則及解釋：

國際會計準則理事會
發布之生效日

新發布/修正/修訂準則及解釋

國際財務報導準則第4號之修正「暫時豁免適用國際財務報導準則第9號之延長」	民國110年1月1日
國際財務報導準則第3號之修正「對觀念架構之索引」	民國111年1月1日
國際財務報導準則第10號及國際會計準則第28號之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	待國際會計準則理事會決定
國際財務報導準則第17號「保險合約」	民國112年1月1日
國際財務報導準則第17號「保險合約」之修正	民國112年1月1日
國際會計準則第1號之修正「負債之流動或非流動分類」	民國112年1月1日
國際會計準則第16號之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	民國111年1月1日
國際會計準則第37號之修正「虧損性合約—履行合約之成本」	民國111年1月1日
2018-2020週期之年度改善	民國111年1月1日

本集團經評估上述準則及解釋對本集團財務狀況與財務績效並無重大影響。

四、重大會計政策之彙總說明

編製本合併財務報告所採用之主要會計政策說明如下。除另有說明外，此等政策在所有報導期間一致地適用。

(一)遵循聲明

本合併財務報告係依據「證券發行人財務報告編製準則」與金管會認可之國際會計準則第34號「期中財務報導」編製。

(二)編製基礎

1. 除下列重要項目外，本合併財務報告係按歷史成本編製：
 - (1)按公允價值衡量之透過損益按公允價值衡量之金融資產。
 - (2)按退休基金資產減除確定福利義務現值之淨額認列之確定福利負債。
2. 編製符合金管會認可之國際財務報導準則、國際會計準則、解釋及解釋公告(以下簡稱「IFRSs」)之合併財務報告需要使用一些重要會計估計，在應用本集團的會計政策過程中亦需要管理階層運用其判斷，涉及高度判斷或複雜性之項目，或涉及合併財務報告之重大假設及估計之項目，請詳附註五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源之說明。

(三)合併基礎

1. 合併財務報告編製原則

- (1)本集團將所有子公司納入合併財務報告編製之個體。子公司係指受本集團控制之個體(包括結構型個體)，當本集團暴露於來自對該個體之參與之變動報酬或對該等變動報酬享有權利，且透過對該個體之權力有能力影響該等報酬時，本集團即控制該個體。子公司自本集團取得控制之日起納入合併財務報告，於喪失控制之日起終止合併。

- (2)集團內公司間之交易、餘額及未實現損益業已銷除。子公司之會計政策已作必要之調整，與本集團採用之政策一致。
- (3)損益及其他綜合損益各組成部分歸屬於母公司業主及非控制權益；綜合損益總額亦歸屬於母公司業主及非控制權益，即使因而導致非控制權益發生虧損餘額。
- (4)對子公司持股之變動若未導致喪失控制（與非控制權益之交易），係作為權益交易處理，亦即視為與業主間進行之交易。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額係直接認列於權益。
- (5)當集團喪失對子公司之控制，對前子公司之剩餘投資係按公允價值重新衡量，並作為原始認列金融資產之公允價值或原始認列投資關聯企業或合資之成本，公允價值與帳面金額之差額認列為當期損益。對於先前認列於其他綜合損益與該子公司有關之所有金額，其會計處理與本集團若直接處分相關資產或負債之基礎相同，亦即如先前認列為其他綜合損益之利益或損失，於處分相關資產或負債時將被重分類為損益，則當喪失對子公司之控制時，將該利益或損失自權益重分類為損益。

2. 列入合併財務報告之子公司

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所持股權百分比	說明		
			109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日	
春日機械工業 (股)公司	來旺城開發有限公司	專業投資	100.00	100.00	100.00	—
來旺城開發有限公司	上海春日機械工業有限公司	機械製造及買賣	100.00	100.00	100.00	—

3. 未列入合併財務報表之子公司：無此情事。

4. 子公司會計期間不同之調整及處理方式：無此情事。

5. 重大限制：無此情事。

6. 對本集團具重大性之非控制權益之子公司：無此情事。

(四)外幣換算

本集團內每一個體之財務報告所列之項目，均係以該個體營運所處主要經濟環境之貨幣（即功能性貨幣）衡量。本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣「新台幣」作為表達貨幣列報。

1. 外幣交易及餘額

- (1)外幣交易採用交易日或衡量日之即期匯率換算為功能性貨幣，換算此等交易產生之換算差額認列為當期損益。
- (2)外幣貨幣性資產及負債餘額，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之換算差額認列為當期損益。

(3)外幣非貨幣性資產及負債餘額，屬透過損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列為當期損益；屬透過其他綜合損益按公允價值衡量者，按資產負債表日之即期匯率評價調整，因調整而產生之兌換差額認列於其他綜合損益項目；屬非按公允價值衡量者，則按初始交易日之歷史匯率衡量。

(4)所有兌換損益於合併綜合損益表之「其他利益及損失」列報。

2. 國外營運機構之換算

(1)功能性貨幣與表達貨幣不同之所有集團個體關聯企業，其經營結果和財務狀況以下列方式換算為表達貨幣：

- A. 表達於每一資產負債表之資產及負債係以該資產負債表日之收盤匯率換算；
- B. 表達於每一綜合損益表之收益及費損係以當期平均匯率換算；及
- C. 所有因換算而產生之兌換差額認列為其他綜合損益。

(2)當部分處分或出售之國外營運機構為子公司時，係按比例將認列為其他綜合損益之累計兌換差額重新歸屬於該國外營運機構之非控制權益。惟當本集團即使仍保留對前子公司之部分權益，但已喪失對國外營運機構屬子公司之控制，則係以處分對國外營運機構之全部權益處理。

(五)資產負債區分流動及非流動之分類標準

1. 資產符合下列條件之一者，分類為流動資產：

- (1)預期將於正常營業週期中實現該資產，或意圖將其出售或消耗者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內實現者。
- (4)現金或約當現金，但於資產負債表日後至少 12 個月交換或用以清償負債受到限制者除外。

本集團將所有不符合上述條件之資產分類為非流動。

2. 負債符合下列條件之一者，分類為流動負債：

- (1)預期將於正常營業週期中清償者。
- (2)主要為交易目的而持有者。
- (3)預期於資產負債表日後 12 個月內到期清償者。
- (4)不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月者。負債之條款，可能依交易對方之選擇，以發行權益工具而導致清償者，不影響其分類。

本集團將所有不符合上述條件之負債分類為非流動。

(六) 約當現金

1. 約當現金係指短期並具高度流動性之投資，該投資可隨時轉換成定額現金且價值變動之風險甚小。
2. 定期存款符合前述定義且其持有目的係為滿足營運上之短期現金承諾者，分類為約當現金。

(七) 透過損益按公允價值衡量之金融資產

1. 係指非屬按攤銷後成本衡量或透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產。
2. 本集團對於符合慣例交易之透過損益按公允價值衡量之金融資產係採用交易日會計。
3. 本集團於原始認列時按公允價值衡量，相關交易成本認列於損益，後續按公允價值衡量，其利益或損失認列於損益。
4. 當收取股利之權利確立，與股利有關之經濟效益很有可能流入，及股利金額能可靠衡量時，本集團於合併綜合損益表認列為股利收入。

(八) 應收帳款及票據

1. 係指依合約約定，已具無條件收取因移轉商品或勞務所換得對價金額權利之帳款及票據。
2. 本集團於原始認列時按其公允價值衡量，後續採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息收入，及認列減損損失，將其利益或損失認列於損益。而屬未付息之短期應收帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(九) 金融資產減損

本集團於每一資產負債表日，就包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，考量所有合理且可佐證之資訊(包括前瞻性者)後，對自原始認列後信用風險並未顯著增加者，按 12 個月預期信用損失金額衡量備抵損失；對自原始認列後信用風險已顯著增加者，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失；就不包含重大財務組成部分之應收帳款或合約資產，按存續期間預期信用損失金額衡量備抵損失。

(十) 金融資產之除列

本集團於符合下列情況之一時，將除列金融資產：

1. 收取來自金融資產現金流量之合約權利失效。
2. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，且業已移轉金融資產所有權之幾乎所有風險及報酬。
3. 移轉收取金融資產現金流量之合約權利，惟未保留對金融資產之控制。

(十一) 存貨

存貨按成本與淨變現價值孰低者衡量，成本依加權平均法決定。製成品及在製品之成本包括原料、直接人工、其他直接成本及生產相關之製造費用（按正常產能分攤），惟不包括借款成本。比較成本與淨變現價值孰低時，採逐項比較法，淨變現價值係指在正常營業過程中之估計售價減除至完工尚須投入之估計成本及相關變動銷售費用後之餘額。

(十二) 不動產、廠房及設備

1. 不動產、廠房及設備係以取得成本為入帳基礎，並將購建期間之有關利息資本化。
2. 後續成本只有在與該項目有關之未來經濟效益很有可能流入本集團，且該項目之成本能可靠衡量時，才包括在資產之帳面金額或認列為一項單獨資產。被重置部分之帳面金額應除列。所有其他維修費用於發生時認列為當期損益。
3. 不動產、廠房及設備之後續衡量採成本模式，除土地不提折舊外，其他按估計耐用年限以直線法計提折舊。不動產、廠房及設備各項組成若屬重大，則單獨提列折舊。
4. 本集團於每一會計年度結束對各項資產之殘值、耐用年限及折舊方法進行檢視，若殘值及耐用年限之預期值與先前之估計不同時，或資產所含之未來經濟效益之預期消耗型態已有重大變動，則自變動發生日起依國際會計準則第8號「會計政策、會計估計變動及錯誤」之會計估計變動規定處理。各項資產之耐用年限如下：

資產名稱	耐用年限
房屋及建築	
一廠房主建物	16 ~ 51 年
一其他	5 ~ 36 年
機器設備	2 ~ 15 年
水電設備	5 ~ 16 年
運輸設備	3 ~ 6 年
辦公設備	3 ~ 5 年
其他設備	3 ~ 11 年

(十三) 承租人之租賃交易—使用權資產/租賃負債

1. 租賃資產於可供本集團使用之日認列為使用權資產及租賃負債。當租賃合約係屬短期租賃或低價值標的資產之租賃時，將租賃給付採直線法於租賃期間認列為費用。
2. 租賃負債於租賃開始日將尚未支付之租賃給付按本集團增額借款利率折現後之現值認列，租賃給付包括：
 - (1)固定給付，減除可收取之任何租賃誘因；
 - (2)租賃中止所需支付之罰款，若租賃期間反映承租人將行使租賃中止之選擇權。

後續採利息法按攤銷後成本法衡量，於租賃期間提列利息費用。當非屬合約修改造成租賃期間或租賃給付變動時，將重評估租賃負債，並將再衡量數調整使用權資產。

3. 使用權資產於租賃開始日按成本認列，成本包括：

- (1)租賃負債之原始衡量金額；
- (2)於開始日或之前支付之任何租賃給付；
- (3)發生之任何原始直接成本；及
- (4)為拆卸、移除標的資產及復原其所在地點，或將標的資產復原至租賃之條款及條件中所要求之狀態之估計成本。

後續採成本模式衡量，於使用權資產之耐用年限屆滿時或租賃期間屆滿時兩者之較早者，提列折舊費用。當租賃負債重評估時，使用權資產將調整租賃負債之任何再衡量數。

(十四)無形資產

電腦軟體以取得成本認列，依直線法按估計耐用年限3~6年攤銷。

(十五)非金融資產減損

本集團於資產負債表日針對有減損跡象之資產，估計其可收回金額，當可收回金額低於其帳面價值時，則認列減損損失。可收回金額係指一項資產之公允價值減處分成本或其使用價值，兩者較高者。當以前年度已認列資產減損之情況不存在或減少時，則迴轉減損損失，惟迴轉減損損失而增加之資產帳面金額，不超過該資產若未認列減損損失情況下減除折舊或攤銷後之帳面金額。

(十六)借款

借款於原始認列時按其公允價值減除交易成本衡量，後續就減除交易成本後之價款與贖回價值之任何差額，採有效利息法按攤銷程序於流通期間內認列利息費用於損益。

(十七)應付帳款及票據

係指因貿易或勞務所發生之債務及因營業與非因營業而發生之應付票據。屬未付息之短期應付帳款及票據，因折現之影響不大，本集團係以原始發票金額衡量。

(十八)金融負債之除列

本集團於合約所載之義務履行、取消或到期時，除列金融負債。

(十九)負債準備

負債準備(係保固之估計)係因過去事件而負有現時法定或推定義務，很有可能需要流出具經濟效益之資源以清償該義務，且該義務之金額能可靠估計時認列。負債準備之衡量係以資產負債表日清償該義務所需支出之最佳估計現值衡量，折現率採用反映目前市場對貨幣時間價值及負債

特定風險之評估之稅前折現率，折現之攤銷認列為利息費用。未來營運損失不得認列負債準備。

(二十) 員工福利

1. 短期員工福利

短期員工福利係以預期支付之非折現金額衡量，並於相關服務提供時認列為費用。

2. 退休金

(1) 確定提撥計畫

對於確定提撥計畫，係依權責發生基礎將應提撥之退休基金數額認列為當期之退休金成本。預付提撥金於可退還現金或減少未來給付之範圍內認列為資產。

(2) 確定福利計畫

- A. 確定福利計畫下之淨義務係以員工當期或過去服務所賺得之未來福利金額折現計算，並以資產負債表日之確定福利義務現值減除計畫資產之公允價值。確定福利淨義務每年由精算師採用預計單位福利法計算，折現率則參考資產負債表日與確定福利計畫之貨幣及期間一致之政府公債（於資產負債表日）之市場殖利率。
- B. 確定福利計畫產生之再衡量數於發生當期認列於其他綜合損益，並表達於保留盈餘。
- C. 期中期間之退休金成本係採用前一財務年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算。若該結束日後有重大市場變動及重大縮減、清償或其他重大一次性事項，則加以調整，並配合前述政策揭露相關資訊。

3. 員工酬勞及董事酬勞

員工酬勞及董事酬勞係於具法律或推定義務且金額可合理估計時，認列為費用及負債。嗣後決議實際配發金額與估列金額有差異時，則按會計估計變動處理。另以股票發放員工酬勞者，計算股數之基礎為依國際財務報導準則第2號「股份基礎給付」之規定以評價技術等方式評估公允價值。

(二十一) 所得稅

- 1. 所得稅費用包含當期及遞延所得稅。除與列入其他綜合損益或直接列入權益之項目有關之所得稅分別列入其他綜合損益或直接列入權益外，所得稅係認列於損益。
- 2. 本集團依據營運及產生應課稅所得之所在國家在資產負債表日已立法或已實質性立法之稅率計算當期所得稅。管理階層就適用所得稅相關法規定期評估所得稅申報之狀況，並在適用情況下根據預期須向稅捐機關支付之稅款估列所得稅負債。本公司未分配盈餘依所得稅法加徵之所得稅，嗣盈餘產生年度之次年度於股東會通過盈餘分

派案後，始就實際盈餘之分派情形，認列未分配盈餘所得稅費用。

3. 遲延所得稅採用資產負債表法，按資產及負債之課稅基礎與其於合併資產負債表之帳面金額所產生之暫時性差異認列。源自於原始認列之商譽所產生之遲延所得稅負債則不予認列，若遲延所得稅源自於交易（不包括企業合併）中對資產或負債之原始認列，且在交易當時未影響會計利潤或課稅所得（課稅損失），則不予認列。若投資子公司產生之暫時性差異，本集團可以控制暫時性差異迴轉之時點，且暫時性差異很有可能於可預見之未來不會迴轉者則不予認列。遲延所得稅採用在資產負債表日已立法或已實質性立法，並於有關之遲延所得稅資產實現或遲延所得稅負債清償時預期適用之稅率（及稅法）為準。
4. 遲延所得稅資產於暫時性差異很有可能用以抵減未來應課稅所得之範圍內認列，並於每一資產負債表日重評估未認列及已認列之遲延所得稅資產。
5. 當有法定執行權將所認列之當期所得稅資產及負債金額互抵且有意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵；當有法定執行權將當期所得稅資產及當期所得稅負債互抵，且遲延所得稅資產及負債由同一稅捐機關課徵所得稅之同一納稅主體、或不同納稅主體產生但各主體意圖以淨額基礎清償或同時實現資產及清償負債時，始將遲延所得稅資產及負債互抵。
6. 期中期間之所得稅費用以估計之年度平均有效稅率應用至期中期間之稅前損益計算之，並配合前述政策揭露相關資訊。
7. 期中期間發生稅率變動時，本集團於變動發生當期一次認列變動影響數，對於所得稅與認列於損益之外的項目有關者，將變動影響數認列於其他綜合損益或權益項目，對於所得稅與認列於損益的項目有關者，則將變動影響數認列於損益。

(二十二) 股本

普通股分類為權益。直接歸屬於發行新股或認股權之增額成本以扣除所得稅後之淨額於權益中列為價款減項。

(二十三) 股利分配

分派予本公司股東之股利，現金股利於本公司董事會決議分派時於財務報告認列為負債，股票股利則於股東會決議分派股利時於財務報告認列為待分配股票股利，並於發行新股基準日時轉列普通股股本。

(二十四) 收入認列

產品銷售

1. 銷貨收入於產品之控制移轉予客戶時認列，即當產品被交付予客戶，客戶對產品具有裁量權，且本集團並無尚未履約義務，可能影響客戶接受該產品時。

2. 銷售收入以合約價格扣除估計銷項稅額、銷貨退回及折讓之淨額認列。收入認列金額以未來高度很有可能不會發生重大迴轉之部分為限，並於每一資產負債表日更新估計。銷貨交易之收款期間，機械設備之銷售依合約約定辦理，部分分期付款銷貨為1~3年，零配件為3~4個月。
3. 應收帳款於商品交付予客戶時認列，因自該時點起本集團對合約債款具無條件權利，僅須時間經過即可自客戶收取對價。

(二十五)政府補助

政府補助於可合理確信企業將遵循政府補助所附加之條件，且將可收到該項補助時，按公允價值認列。若政府補助之性質係補償本集團發生之費用，則在相關費用發生期間依有系統之基礎將政府補助認列為當期損益。

(二十六)營運部門

本集團營運部門資訊與提供給主要營運決策者之內部管理報告採一致之方式報導。主要營運決策者負責分配資源予營運部門並評估其績效。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本集團編製本合併財務報告時，管理階層已運用其判斷以決定所採用之會計政策，並依據資產負債表日當時之情況對於未來事件之合理預期以作出會計估計及假設。所作出之重大會計估計與假設可能與實際結果存有差異，將考量歷史經驗及其他因子持續評估及調整。該等估計及假設具有導致資產及負債帳面金額於下個會計年度重大調整之風險。請詳下列對重大會計判斷、估計與假設不確定性之說明：

(一)會計政策採用之重要判斷

無此情事。

(二)重要會計估計及假設

存貨之評價

由於存貨須以成本與淨變現價值孰低者計價，故本集團必須運用判斷及估計決定資產負債表日存貨之淨變現價值。由於市場需求及技術變遷等因素，本集團評估資產負債表日存貨因正常損耗、過時陳舊或無市場銷售價值之金額，並將存貨成本沖減至淨變現價值。此存貨評價主要係依未來特定期間內之產品需求為估計基礎，故可能產生重大變動。

民國109年6月30日，本集團存貨之帳面金額為\$592,598。

六、重要會計項目之說明

(一)現金及約當現金

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
現金：			
庫存現金	\$ 520	\$ 825	\$ 404
支票存款	645	565	565
活期存款	<u>186, 344</u>	<u>137, 889</u>	<u>176, 601</u>
	<u>187, 509</u>	<u>139, 279</u>	<u>177, 570</u>
約當現金：			
定期存款	<u>6, 122</u>	<u>6, 160</u>	<u>6, 333</u>
	<u>\$ 193, 631</u>	<u>\$ 145, 439</u>	<u>\$ 183, 903</u>

1. 本集團往來之金融機構信用品質良好，且本集團與多家金融機構往來以分散信用風險，預期發生違約之可能性甚低。
2. 本集團於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日未有將現金及約當現金提供質押之情形。

(二)應收票據及帳款淨額

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
應收票據	\$ 191, 402	\$ 173, 944	\$ 212, 958
應收票據—關係人	3	1, 432	894
應收分期票據	56, 481	80, 720	55, 413
應收分期票據—關係人	<u>—</u>	<u>585</u>	<u>1, 816</u>
	<u>247, 886</u>	<u>256, 681</u>	<u>271, 081</u>
減：未實現利息收入	(4, 204)	(4, 558)	(4, 307)
備抵損失	(<u>39</u>)	(<u>95</u>)	(<u>555</u>)
	<u>\$ 243, 643</u>	<u>\$ 252, 028</u>	<u>\$ 266, 219</u>
	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
應收帳款	\$ 94, 836	\$ 132, 467	\$ 198, 715
應收分期帳款	<u>61, 895</u>	<u>300</u>	<u>18, 765</u>
	<u>156, 731</u>	<u>132, 767</u>	<u>217, 480</u>
減：未實現利息收入	(2, 235)	(39)	(549)
備抵損失	(<u>6, 377</u>)	(<u>5, 819</u>)	(<u>6, 211</u>)
	<u>\$ 148, 119</u>	<u>\$ 126, 909</u>	<u>\$ 210, 720</u>

1. 應收票據及應收帳款(含關係人)之帳齡分析如下：

	109 年 6 月 30 日		108 年 12 月 31 日	
	應收票據	應收帳款	應收票據	應收帳款
未逾期	\$ 247,886	\$ 215,961	\$ 256,681	\$ 167,053
逾期30天內	-	14,446	-	8,634
逾期31-90天	-	3,298	-	663
逾期91-180天	-	3,318	-	3,253
逾期181天以上	-	285	-	141
	<u>\$ 247,886</u>	<u>\$ 237,308</u>	<u>\$ 256,681</u>	<u>\$ 179,744</u>
108 年 6 月 30 日				
	應收票據	應收帳款		
未逾期	\$ 268,885	\$ 227,597		
逾期30天內	-	28,837		
逾期31-90天	-	2,610		
逾期91-180天	2,196	3,259		
逾期181天以上	-	2,634		
	<u>\$ 271,081</u>	<u>\$ 264,937</u>		

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

2. 民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日、108 年 6 月 30 日之應收票據及應收帳款(含關係人)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之應收款(含關係人)餘額為 \$503,465。
3. 民國 108 年 6 月 30 日日本集團應收票據貼現在外餘額為 \$32,210，若發票人到期拒絕付款，本集團不負有清償義務，本集團將該貼現之應收票據直接自應收票據減除。民國 109 年 6 月 30 日及 108 年 12 月 31 日則無此情事。
4. 本集團於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日未持有作為應收帳款擔保之擔保品。
5. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團應收票據及應收帳款民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面價值。
6. 民國 109 年及 108 年 1 至 6 月認列於損益之利息收入(含應收分期票據、應收分期帳款及長期應收票據及款項)分別為 \$3,919 及 \$3,334。
7. 有關應收票據及帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二)金融工具之說明。

(三) 存 貨

	109 年 成 本	6 月 備抵跌價損失	30 日 帳面金額
原 料	\$ 111,924	(\$ 21,313)	\$ 90,611
物 料	56,275	(8,053)	48,222
在 製 品	436,862	(30,963)	405,899
製 成 品	54,196	(6,330)	47,866
	<u>\$ 659,257</u>	<u>(\$ 66,659)</u>	<u>\$ 592,598</u>
	108 年 成 本	12 月 備抵跌價損失	31 日 帳面金額
原 料	\$ 98,229	(\$ 19,813)	\$ 78,416
物 料	51,133	(7,521)	43,612
在 製 品	508,772	(21,931)	486,841
製 成 品	38,216	(7,456)	30,760
	<u>\$ 696,350</u>	<u>(\$ 56,721)</u>	<u>\$ 639,629</u>
	108 年 成 本	6 月 備抵跌價損失	30 日 帳面金額
原 料	\$ 133,468	(\$ 25,356)	\$ 108,112
物 料	69,899	(4,929)	64,970
在 製 品	450,467	(16,017)	434,450
製 成 品	64,713	(9,384)	55,329
	<u>\$ 718,547</u>	<u>(\$ 55,686)</u>	<u>\$ 662,861</u>

本集團當期認列為費損之存貨成本：

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
已出售存貨成本	\$ 480,932	\$ 590,951
保固成本	(1,792)	3,359
加工成本	89	57
其他營業成本	339	2,216
存貨跌價損失	10,497	3,549
存貨盤損	-	15
出售下腳及廢料收入	(309)	(722)
	<u>\$ 489,756</u>	<u>\$ 599,425</u>

(四) 不動產、廠房及設備

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>水電設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>待驗設備及 在建工程</u>	<u>合計</u>
<u>109年1月1日</u>									
成本	\$193,599	\$ 416,761	\$420,181	\$ 14,619	\$ 26,612	\$ 13,893	\$ 22,918	\$ 29,827	\$1,138,410
累計折舊	-	(230,111)	(306,528)	(12,349)	(19,238)	(10,489)	(20,512)	-	(599,227)
	<u>\$193,599</u>	<u>\$ 186,650</u>	<u>\$113,653</u>	<u>\$ 2,270</u>	<u>\$ 7,374</u>	<u>\$ 3,404</u>	<u>\$ 2,406</u>	<u>\$ 29,827</u>	<u>\$ 539,183</u>
<u>109年1至6月</u>									
1月1日	\$193,599	\$ 186,650	\$113,653	\$ 2,270	\$ 7,374	\$ 3,404	\$ 2,406	\$ 29,827	\$ 539,183
增添	-	320	1,717	-	-	421	37	5,125	7,620
驗收轉入	-	26,560	-	4,749	-	-	-	(31,309)	-
預付設備款轉入	-	-	4,861	-	-	470	255	-	5,586
折舊費用	-	(7,599)	(11,646)	(347)	(846)	(319)	(308)	-	(21,065)
處分—成本	-	(404)	(32,869)	(25)	-	(139)	(1,412)	-	(34,849)
—累計折舊	-	397	27,135	25	-	125	1,329	-	29,011
淨兌換差額	-	(2,610)	(2,036)	-	(56)	(57)	(39)	-	(4,798)
6月30日	<u>\$193,599</u>	<u>\$ 203,314</u>	<u>\$100,815</u>	<u>\$ 6,672</u>	<u>\$ 6,472</u>	<u>\$ 3,905</u>	<u>\$ 2,268</u>	<u>\$ 3,643</u>	<u>\$ 520,688</u>
<u>109年6月30日</u>									
成本	\$193,599	\$ 437,136	\$386,642	\$ 19,343	\$ 26,284	\$ 14,329	\$ 21,610	\$ 3,643	\$1,102,586
累計折舊	-	(233,822)	(285,827)	(12,671)	(19,812)	(10,424)	(19,342)	-	(581,898)
	<u>\$193,599</u>	<u>\$ 203,314</u>	<u>\$100,815</u>	<u>\$ 6,672</u>	<u>\$ 6,472</u>	<u>\$ 3,905</u>	<u>\$ 2,268</u>	<u>\$ 3,643</u>	<u>\$ 520,688</u>

	<u>土地</u>	<u>房屋及建築</u>	<u>機器設備</u>	<u>水電設備</u>	<u>運輸設備</u>	<u>辦公設備</u>	<u>其他設備</u>	<u>待驗設備及 在建工程</u>	<u>合計</u>
<u>108年1月1日</u>									
成本	\$193,599	\$ 434,264	\$419,625	\$ 14,583	\$ 25,252	\$ 28,617	\$ 24,916	\$ 9,246	\$ 1,150,102
累計折舊	-	(227,376)	(295,743)	(11,995)	(19,299)	(25,050)	(21,743)	-	(601,206)
	<u>\$193,599</u>	<u>\$ 206,888</u>	<u>\$123,882</u>	<u>\$ 2,588</u>	<u>\$ 5,953</u>	<u>\$ 3,567</u>	<u>\$ 3,173</u>	<u>\$ 9,246</u>	<u>\$ 548,896</u>
<u>108年1至6月</u>									
1月1日	\$193,599	\$ 206,888	\$123,882	\$ 2,588	\$ 5,953	\$ 3,567	\$ 3,173	\$ 9,246	\$ 548,896
增添	-	-	6,100	-	2,997	478	257	9,241	19,073
預付設備款轉入	-	-	450	-	-	-	-	-	450
折舊費用	-	(9,047)	(9,947)	(228)	(1,087)	(303)	(443)	-	(21,055)
處分—成本	-	(8,389)	(1,017)	-	(1,015)	(14,740)	(1,458)	-	(26,619)
—累計折舊	-	8,389	945	-	1,015	14,702	1,450	-	26,501
淨兌換差額	-	<u>1,255</u>	<u>972</u>	<u>-</u>	<u>30</u>	<u>25</u>	<u>17</u>	<u>-</u>	<u>2,299</u>
6月30日	<u>\$193,599</u>	<u>\$ 199,096</u>	<u>\$121,385</u>	<u>\$ 2,360</u>	<u>\$ 7,893</u>	<u>\$ 3,729</u>	<u>\$ 2,996</u>	<u>\$ 18,487</u>	<u>\$ 549,545</u>
<u>108年6月30日</u>									
成本	\$193,599	\$ 428,323	\$428,014	\$ 14,584	\$ 27,360	\$ 14,483	\$ 23,791	\$ 18,487	\$ 1,148,641
累計折舊	-	(229,227)	(306,629)	(12,224)	(19,467)	(10,754)	(20,795)	-	(599,096)
	<u>\$193,599</u>	<u>\$ 199,096</u>	<u>\$121,385</u>	<u>\$ 2,360</u>	<u>\$ 7,893</u>	<u>\$ 3,729</u>	<u>\$ 2,996</u>	<u>\$ 18,487</u>	<u>\$ 549,545</u>

1. 本集團民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日不動產、廠房及設備均為自用之資產。

2. 不動產、廠房及設備借款成本資本化金額及利率區間：

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
資本化金額	\$ 28	\$ 73
資本化利率區間	1.12%	0.94%~1.04%

3. 本集團於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日以不動產、廠房及設備提供擔保之資訊，請詳附註八、質押之資產之說明。

(五) 租賃交易—承租人

1. 本集團租賃之標的資產為土地(包含高雄市岡山區大勇段土地及向中華人民共和國簽訂之上海市白鶴鎮之設定土地使用權)，租賃合約之期間為 12~50 年。租賃合約是採個別協商並包含各種不同的條款及和條件，未有加諸其他之限制。

2. 使用權資產之帳面價值與認列之折舊費用資訊如下：

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
	帳面金額	帳面金額	帳面金額
土地	<u>\$ 31,842</u>	<u>\$ 33,415</u>	<u>\$ 35,578</u>
土地	<u>109 年 1 至 6 月</u>	<u>108 年 1 至 6 月</u>	
	折舊費用	折舊費用	
	<u>\$ 1,174</u>	<u>\$ 1,043</u>	

3. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 至 6 月使用權資產之增添皆為 \$一。

4. 與租賃合約有關之損益項目資訊如下：

	<u>109 年 1 至 6 月</u>	<u>108 年 1 至 6 月</u>
<u>影響當期損益之項目</u>		
租賃負債之利息費用	<u>\$ 93</u>	<u>\$ 101</u>

5. 本集團於民國 109 年及 108 年 1 至 6 月租賃現金流出總額分別為 \$860 及 \$859。

6. 本集團於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日之使用權資產提供質押之情形，詳附註八、質押資產之說明。

(六) 無形資產

	<u>109 年 1 至 6 月</u>	<u>108 年 1 至 6 月</u>
<u>1月1日</u>		
原始成本	\$ 18,180	\$ 14,809
累計攤銷	(11,096)	(9,537)
	<u>\$ 7,084</u>	<u>\$ 5,272</u>
 1月1日	 \$ 7,084	 \$ 5,272
增添	260	1,215
攤銷費用	(1,237)	(924)
減少－成本	- (274)
一累計攤銷	- -	274
淨兌換差額	(125)	49
 6月30日	 <u>\$ 5,982</u>	 <u>\$ 5,612</u>
 <u>6月30日</u>		
原始成本	\$ 18,223	\$ 15,813
累計攤銷	(12,241)	(10,201)
	<u>\$ 5,982</u>	<u>\$ 5,612</u>

1. 民國 109 年及 108 年 1 至 6 月均無利息資本化之情事。

2. 無形資產攤銷費用明細如下：

	<u>109 年 1 至 6 月</u>	<u>108 年 1 至 6 月</u>
營業成本	\$ 48	\$ 40
推銷費用	94	101
管理費用	426	166
研究發展費用	669	617
	<u>\$ 1,237</u>	<u>\$ 924</u>

3. 本集團於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日未有將無形資產提供擔保之情形。

(七) 長期應收票據及款項

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
長期應收票據	\$ 27,592	\$ 42,146	\$ 26,592
長期應收分期帳款	<u>20,318</u>	<u>24,379</u>	<u>20,884</u>
	47,910	66,525	47,476
減：未實現利息收入	(5,323)	(5,905)	(4,963)
	<u>\$ 42,587</u>	<u>\$ 60,620</u>	<u>\$ 42,513</u>

1. 本集團長期應收票據及款項均符合依據交易對手之產業特性、營業規模及獲利狀況所訂定之授信標準。
2. 本集團民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日未有逾期之長期應收票據及長期應收分期帳款(含關係人)。
3. 民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日之長期應收票據及長期應收分期帳款(含關係人)餘額均為客戶合約所產生，另於民國 108 年 1 月 1 日客戶合約之長期應收票據及款項(含關係人)餘額為 \$38,452。
4. 民國 109 年及 108 年 1 至 6 月認列於損益之利息收入，請詳附註六、(二) 應收票據及帳款之說明。
5. 本集團於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日未持有作為長期應收帳款擔保之擔保品。
6. 在不考慮所持有之擔保品或其他信用增強之情況下，最能代表本集團長期應收票據及長期應收分期帳款民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日信用風險最大之暴險金額均為其帳面價值。
7. 有關長期應收票據及長期應收分期帳款信用風險資訊，請詳附註十二、(二) 金融工具之說明。

(八) 短期借款

借　　款　性　質	109年6月30日	利　率　區　間	擔　保　品
<u>銀行借款</u>			
無擔保借款	\$ 240,000	0.77%~1.10%	無
擔保借款	20,933	4.35%	註
	<u>\$ 260,933</u>		
借　　款　性　質	108年12月31日	利　率　區　間	擔　保　品
<u>銀行借款</u>			
無擔保借款	\$ 170,000	0.97%~1.10%	無
擔保借款	42,961	4.35%	註
	<u>\$ 212,961</u>		
借　　款　性　質	108年6月30日	利　率　區　間	擔　保　品
<u>銀行借款</u>			
無擔保借款	\$ 160,000	0.97%~1.15%	無
擔保借款	45,193	4.35%~4.57%	註
	<u>\$ 205,193</u>		

(註)上述短期借款之擔保品，請詳附註八、質押之資產之說明。

1. 民國 109 年及 108 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(十九)財務成本之說明。
2. 子公司上海春日機械工業有限公司所簽訂之擔保貸款合約，要求子公司上海春日機械工業有限公司財務報表須符合關鍵績效條件，請詳附註九、(三)之說明。

(九) 應付短期票券

	109年6月30日	發行利率區間	抵 押 或 擔 保
應付商業本票	\$ 20,000	1.04%	無
減：未攤銷折價	(4)		
	<u>\$ 19,996</u>		
	108年12月31日	發行利率區間	抵 押 或 擔 保
應付商業本票	\$ 10,000	1.05%	無
減：未攤銷折價	(3)		
	<u>\$ 9,997</u>		
	108年6月30日	發行利率區間	抵 押 或 擔 保
應付商業本票	\$ 10,000	1.05%	無
減：未攤銷折價	(5)		
	<u>\$ 9,995</u>		

1. 上列應付商業本票係由兆豐票券金融(股)公司擔保發行，以供短期資金週轉之用。
2. 民國 109 年及 108 年 1 至 6 月認列於損益之利息費用，請詳附註六、(十九)財務成本之說明。

(十) 負債準備 - 流動

保 固 準 備	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
1月1日餘額	\$ 8,344	\$ 8,392
新增之負債準備	2,236	3,359
使用之負債準備	(1,120)	(2,500)
迴轉之未使用金額	(4,028)	-
6月30日餘額	<u>\$ 5,432</u>	<u>\$ 9,251</u>

保固負債準備主要係與機械產品之銷售相關，保固負債準備係依據該產品之歷史保固資料估計。

(十一)退休金

1. 本公司依據中華民國「勞動基準法」之規定，訂有確定福利之退休辦法，適用於民國 94 年 7 月 1 日實施中華民國「勞工退休金條例」前所有正式員工之服務年資，以及於實施中華民國「勞工退休金條例」後選擇繼續適用勞動基準法員工之後續服務年資。員工符合退休條件者，退休金之支付係根據服務年資及退休前 6 個月之平均薪資計算，15 年以內(含)的服務年資每滿一年給予 2 個基數，超過 15 年之服務年資每滿一年給予 1 個基數，惟累積最高以 45 個基數為限。本公司按月就薪資總額 15% 提撥退休基金，以勞工退休準備金監督委員會之名義專戶儲存於臺灣銀行。另本公司於每年年度終了前，估算前項勞工退休準備金專戶餘額，若該餘額不足給付次一年度內預估符合退休條件之勞工依前述計算之退休金數額，本公司將於次年度 3 月底前一次提撥其差額。有關上述確定福利之退休金辦法相關資訊揭露如下：

(1) 民國 109 年及 108 年 1 至 6 月本集團依上述退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$283 及 \$424。

(2) 本集團於下一年度預計支付予退休計畫之提撥金為 \$1,794。

2. 自民國 94 年 7 月 1 日起，本公司依據中華民國「勞工退休金條例」訂有確定提撥之退休辦法，適用於本國籍之員工。本公司就員工選擇適用中華民國「勞工退休金條例」所定之勞工退休金制度部分，每月按薪資之 6% 提繳勞工退休金至勞保局員工個人帳戶，員工退休金之支付依員工個人之退休金專戶及累積收益之金額採月退休金或一次退休金方式領取。本集團子公司按中華人民共和國政府規定之養老保險制度每月依當地員工薪資總額之 0%(註)～16% 養老保險金，每位員工之退休金由政府管理統籌安排。子公司除按月提撥外，無進一步義務。民國 109 年及 108 年 1 至 6 月本集團依前開退休金辦法認列之退休金成本分別為 \$4,719 及 \$11,889。

(註)受嚴重特殊傳染性肺炎(COVID-19)疫情影響，子公司上海春日機械工業有限公司所在地政府優惠民國 109 年 2 至 12 月免提撥養老保險金。

(十二)普通股股本

1. 本公司普通股期初與期末流通在外股數調節如下：(單位：仟股)

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
期初暨期末股數	60,290	60,290

2. 截至民國 109 年 6 月 30 日止，本公司額定資本總額為 \$1,000,000，實

收資本總額則為\$602,900，分為60,290仟股，每股金額新台幣10元，分次發行。本公司已發行股份之股款均已收訖。

(十三) 資本公積

依中華民國公司法規定，超過票面金額發行股票所得之溢額及受領贈與之所得到之資本公積，除得用於彌補虧損外，於公司無累積虧損時，按股東原有股份之比例發給新股或現金。另依中華民國證券交易法之相關規定，以上開資本公積撥充資本時，每年以其合計數不超過實收資本額10%為限。公司非於盈餘公積填補資本虧損仍有不足時，不得以資本公積補充之。

(十四) 保留盈餘

1. 依中華民國公司法規定，本公司應按稅後盈餘提列10%為法定盈餘公積，直至與實收資本額相等為止，在此限額內，法定盈餘公積除填補公司虧損及按股東原有股份之比例發給新股或現金外，不得使用之，惟發給新股或現金者，以該項公積超過實收資本額25%之部分為限。
2. 依本公司章程之規定，本公司每屆決算如有盈餘，除依法完納一切稅捐及彌補以往年度虧損外，應先就其餘額提10%為法定盈餘公積金及其他依規定應提撥或迴轉之特別盈餘公積後，如尚有餘額，併同累積未分配盈餘由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。股東股息及紅利之發放得採股票股利及現金股利為之，但股東紅利總金額不得低於當年度累積可分配盈餘之10%，其中現金股利不低於股利總額之50%。本公司授權董事會經三分之二以上董事之出席，及出席董事過半數之決議，將應分派股息及紅利、資本公積或法定盈餘公積之全部或一部以發放現金之方式為之，並報告股東會，不適用前述應經股東會決議之規定。
3. 特別盈餘公積
 - (1)本公司分派盈餘時，依法令規定須就當年度資產負債表日之其他權益項目借方餘額提列特別盈餘公積始得分派，嗣後其他權益項目借方餘額迴轉時，迴轉金額得列入可供分派盈餘中。
 - (2)本公司首次採用IFRSs時，依民國101年4月6日金管證發字第1010012865號函提列之特別盈餘公積為\$116,771。本公司於嗣後使用、處分或重分類相關資產時，就原提列特別盈餘公積之比例予以迴轉。
4. 本公司民國109年度及108年度認列為分配與業主之現金股利分別為\$102,493(每股新台幣1.7元)及\$120,580(每股新台幣2元)。民國109年度尚未實際配發(表列「其他應付款」及「其他應付款—關係人」)。

(十五)營業收入

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
客戶合約之收入	<u>\$ 629,064</u>	<u>\$ 815,877</u>

1. 客戶合約收入之細分

本集團之收入源於提供於某一時點移轉之商品，以機械設備銷貨收入為主，其於集團內應報導部門之營業收入狀況，請詳附註十四、部門資訊之說明。

2. 合約負債

- (1) 本集團於民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日認列客戶合約收入相關之合約負債餘額分別為 \$158,602、\$133,015 及 \$186,414。
- (2) 本集團於民國 109 年及 108 年 1 月 1 日之合約負債分別為 \$133,015 及 \$227,092，於民國 109 年及 108 年 1 至 6 月認列至收入金額分別為 \$65,975 及 \$156,255。

(十六)利息收入

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
利息收入：		
銀行存款利息	\$ 222	\$ 234
應收分期票據及款項利息收入	<u>3,919</u>	<u>3,334</u>
	<u>\$ 4,141</u>	<u>\$ 3,568</u>

(十七)其他收入

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
政府補助收入	\$ 15,636	\$ -
其他收入	<u>1,364</u>	<u>3,769</u>
	<u>\$ 17,000</u>	<u>\$ 3,769</u>

本集團因適用中華民國經濟部工業局「對受嚴重特殊傳染性肺炎影響發生營運困難產業事業紓困振興辦法」，於民國 109 年 1 至 6 月針對政府補貼薪資及營運資金項目認列政府補助收入 \$12,863。上述政府補貼須遵守申請規範，如有下列情形者，中華民國經濟部得撤銷或廢止補貼，並追回款項：

1. 申請文件之內容不實。
2. 未配合受理單位或執行單位之查核。
3. 有重複受領薪資補貼或營運資金補貼之情事。

4. 經中華民國經濟部認定有損及員工權益之情事。
5. 屬依產業創新條例第 46 條之 1 規定公告工業區閒置土地清冊之土地所有權人。
6. 近三年有違反環境保護、勞工或食品安全衛生相關法律且情節重大之情事。
7. 有未依工廠管理輔導法辦理工廠登記之情事。
8. 違反其他相關法令規定且情節重大。
9. 其他有不符合規定之情事。

(十八) 其他利益及損失

	<u>109 年 1 至 6 月</u>	<u>108 年 1 至 6 月</u>
透過損益按公允價值衡量之金融資產利益	\$ -	\$ 474
處分不動產、廠房及設備利益	2,242	69
淨外幣兌換(損失)利益	(1,677)	131
什項支出	(1,173)	(175)
	<u>(\$ 608)</u>	<u>\$ 499</u>

(十九) 財務成本

	<u>109 年 1 至 6 月</u>	<u>108 年 1 至 6 月</u>
利息費用：		
銀行借款	\$ 2,191	\$ 2,023
租賃負債	93	101
減：符合要件利息資本化金額	(28)	(73)
	<u>\$ 2,256</u>	<u>\$ 2,051</u>

(二十) 費用性質之額外資訊

	<u>109</u>	<u>年</u>	<u>1</u>	<u>至</u>	<u>6</u>	<u>月</u>
	<u>屬於營業成本者</u>	<u>屬於營業費用者</u>	<u>合計</u>			
員工福利費用	\$ 78,139	\$ 60,556	\$ 138,695			
折舊費用	14,662	7,577				22,239
攤銷費用	48	1,189				1,237
	<u>\$ 92,849</u>	<u>\$ 69,322</u>				<u>\$ 162,171</u>

	108 年	1 至 6 月	
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
員工福利費用	\$ 98,881	\$ 70,534	\$ 169,415
折舊費用	14,077	8,021	22,098
攤銷費用	40	884	924
	<u>\$ 112,998</u>	<u>\$ 79,439</u>	<u>\$ 192,437</u>

(二十一) 員工福利費用

	109 年	1 至 6 月	
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 67,376	\$ 54,124	\$ 121,500
勞健保費用	5,414	3,168	8,582
退休金費用	2,918	2,084	5,002
其他用人費用	2,431	1,180	3,611
	<u>\$ 78,139</u>	<u>\$ 60,556</u>	<u>\$ 138,695</u>

	108 年	1 至 6 月	
	屬於營業成本者	屬於營業費用者	合計
薪資費用	\$ 83,221	\$ 60,329	\$ 143,550
勞健保費用	5,703	3,289	8,992
退休金費用	7,202	5,111	12,313
其他用人費用	2,755	1,805	4,560
	<u>\$ 98,881</u>	<u>\$ 70,534</u>	<u>\$ 169,415</u>

1. 依本公司原章程之規定，本公司年度如有獲利，應提撥 1%為員工酬勞，不高於 2%提撥董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。本公司於民國 109 年 6 月 16 日經股東會決議通過章程修正案，依本公司修正後章程規定，本公司年度如有獲利，應以當年度之獲利狀況提撥 2%為員工酬勞，不高於 2%提撥董事酬勞。但公司尚有累積虧損時，應預先保留彌補數額。

2. 本公司民國 109 年及 108 年 1 至 6 月員工酬勞估列金額分別為 \$741 及 \$760；董事酬勞估列金額分別為 \$741 及 \$760，前述金額帳列薪資費用項目，係依截至各該期止之獲利狀況，以章程所定之成數為基礎估列。經董事會決議之民國 108 年度員工酬勞及董事酬勞均為 \$1,665，與民國 108 年度財務報告認列之金額一致。其中員工酬勞將採現金之方式發放。本公司民國 108 年度員工酬勞及董事酬勞尚未實際配發。本公司董事會通過之員工酬勞及董監酬勞相關資訊可至公開資訊觀測站查詢。

(二十二)所得稅

1. 所得稅費用組成部分：

(1) 所得稅費用組成部分：

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
當期所得稅：		
當期所得產生之所得稅	\$ 17,210	\$ 34,068
未分配盈餘加徵之所得稅	183	-
以前年度所得稅(高)低估數	(48)	426
當期所得稅總額	<u>17,345</u>	<u>34,494</u>
遞延所得稅：		
暫時性差異之原始產生		
及迴轉	(10,816)	(11,734)
稅率改變之影響	3,737	-
遞延所得稅總額	<u>(7,079)</u>	<u>(11,734)</u>
所得稅費用	<u>\$ 10,266</u>	<u>\$ 22,760</u>

(2) 與其他綜合損益相關之所得稅金額：

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
國外營運機構財務報表換算之 兌換差額	<u>(\$ 2,977)</u>	<u>\$ 1,130</u>

- 本公司營利事業所得稅業經稅捐稽徵機關核定至民國 106 年度，且截至民國 109 年 8 月 10 日止，未有行政救濟之情事。
- 本集團子公司—上海春日機械工業有限公司自民國 109 年度起適用中華人民共和國企業所得稅法之高新技術企業優惠稅率，其營利事業所得稅稅率自 25% 調降至 15%。本集團業已就此稅率變動評估相關之所得稅影響。

(二十三) 每股盈餘

	109 年 1 至 6 月	
	加權平均流通在外股數(仟股)	每股盈餘(新台幣元)
基本每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 37,266	60,290
\$ 0.62		
稀釋每股盈餘		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	\$ 37,266	60,290
具稀釋作用之潛在普通股之影響 員工酬勞	-	62
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 37,266</u>	<u>60,352</u>
	<u>\$ 0.62</u>	

	108 年 1 至 6 月	
	加權平均流通在外股數(仟股)	每股市盈餘 (新台幣元)
<u>基本每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 64,290</u>	<u>60,290</u>
<u>稀釋每股盈餘</u>		
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利	<u>\$ 64,290</u>	<u>60,290</u>
具稀釋作用之潜在普通股之影響 員工酬勞	<u>—</u>	<u>63</u>
歸屬於母公司普通股股東之本期淨利加潛在普通股之影響	<u>\$ 64,290</u>	<u>60,353</u>
		<u>\$ 1.07</u>

(二十四) 現金流量補充資訊

1. 僅有部分現金支付之投資及籌資活動：

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
(1) 購置不動產、廠房及設備 加：期初應付設備款(表列 「其他應付款」)	\$ 7,620	\$ 19,073
減：期末應付設備款(表列 「其他應付款」)	(4,718)	(1,704)
資本化利息	(28)	(73)
購置不動產、廠房及設備 現金支付數	<u>\$ 10,918</u>	<u>\$ 18,658</u>
(2) 處分不動產、廠房及設備 減：期末應收設備款(表列 「其他應收款—關係人」)	\$ 8,080	\$ 187
處分不動產、廠房及設備 現金收取數	<u>\$ —</u>	<u>\$ 187</u>
(3) 現金股利提列數 減：期末應付現金股利 (表列「其他應付款」 及「其他應付款—關係 人」)	\$ 102,493	\$ 120,580
現金股利發放數	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
	<u>(102,493)</u>	<u>(120,580)</u>

2. 不影響現金流量之營業及投資活動：

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
(1) 備抵損失沖銷數	<u>\$ 7</u>	<u>\$ 35</u>
(2) 預付設備款轉列不動產、廠房及設備	<u>\$ 5,586</u>	<u>\$ 450</u>

(二十五)來自籌資活動之負債之變動

	短 期 借 款	應付短期票券	租 賃 負 債	來 自 筹 資 活 動 之 負 債 總 額
109年1月1日餘額 籌資現金流量之 變動	\$ 212,961 47,972	\$ 9,997 10,000	\$ 17,981 (767)	\$ 240,939 57,205
其他非現金流量 之變動	-	(1)	-	(1)
109年6月30日餘額	<u>\$ 260,933</u>	<u>\$ 19,996</u>	<u>\$ 17,214</u>	<u>\$ 298,143</u>

	短 期 借 款	應付短期票券	租 賃 負 債	來 自 筹 資 活 動 之 負 債 總 額
108年1月1日餘額 追溯適用影響數 籌資現金流量之 變動	\$ 184,752 - 20,441	\$ 9,995 - -	\$ - 19,502 (758)	\$ 194,747 19,502 19,683
108年6月30日餘額	<u>\$ 205,193</u>	<u>\$ 9,995</u>	<u>\$ 18,744</u>	<u>\$ 233,932</u>

七、關係人交易

(一)關係人之名稱及關係

關 係 人 名 稱	與 本 集 團 之 關 係
春雨工廠股份有限公司(春雨)	母 公 司
春邦精密股份有限公司(春邦)	聯 屬 公 司
印尼雄獅工業股份有限公司(印尼雄獅)	聯 屬 公 司
春雨(東莞)五金制品有限公司(春雨東莞)	聯 屬 公 司
上海友鉅五金制品有限公司(上海友鉅)	聯 屬 公 司
久陽精密股份有限公司(久陽)	其 他 關 係 人
宏剛精密工業股份有限公司(宏剛)	其 他 關 係 人
上海旺展貿易有限公司(上海旺展)	其 他 關 係 人

(二)與關係人間之重大交易事項

1. 营業收入

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
商品銷售：		
一聯屬公司及其他關係人	\$ 68,255	\$ 34,522
一母公司	<u>15,211</u>	<u>34,258</u>
	<u>\$ 83,466</u>	<u>\$ 68,780</u>

本集團與關係人銷貨交易，係按一般銷貨條件辦理。收款期間，機械設備之銷售依合約約定條件辦理，部分為分期付款銷貨，期間為1~3年；零配件為3~4個月。

2. 進貨

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
商品購買：		
一聯屬公司及其他關係人	\$ 9,935	\$ 1,418
一母公司	<u>246</u>	<u>298</u>
	<u>\$ 10,181</u>	<u>\$ 1,716</u>

本集團向關係人進貨交易價格與進貨條件與一般供應商大致相當。機械設備之進貨依合約約定條件辦理；零配件付款期間約為3~4個月。

3. 財產交易

處分不動產、廠房及設備：

	109 年 1 至 6 月	
	處分價款	
春邦	<u>\$ 8,080</u>	<u>\$ 2,275</u>

民國 108 年 1 至 6 月無此情事。

4. 應收關係人款項

	109年6月30日	108年12月31日	108年6月30日
應收票據(含應收分期票據)			
一聯屬公司及其他關係人	\$ 3	\$ 2,017	\$ 2,710
減：未實現利息收入	<u>-</u>	<u>(52)</u>	<u>(142)</u>
	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 1,965</u>	<u>\$ 2,568</u>

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
應收帳款(含應收分期帳款)			
—印尼雄獅	\$ 52,417	\$ 41,223	\$ 23,724
—春雨東莞	16,175	707	15,769
—母公司	10,831	4,432	6,501
—聯屬公司及其他關係人	<u>1,154</u>	<u>615</u>	<u>1,463</u>
	80,577	46,977	47,457
減：未實現利息收入	(3,435)	(2,120)	(1,937)
備抵損失	<u>(29)</u>	<u>—</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 77,113</u>	<u>\$ 44,857</u>	<u>\$ 45,520</u>
其他應收款			
春邦	<u>\$ 8,484</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
長期應收票據及款項			
(含應收分期票據及帳款)			
—春雨東莞	\$ 9,558	\$ —	\$ —
—印尼雄獅	<u>8,000</u>	<u>10,792</u>	<u>14,908</u>
	17,558	10,792	14,908
減：未實現利息收入	(1,701)	(1,075)	(1,382)
	<u>\$ 15,857</u>	<u>\$ 9,717</u>	<u>\$ 13,526</u>

5 合約負債—流動

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
母公司	<u>\$ 2,949</u>	<u>\$ 2,949</u>	<u>\$ —</u>

6 應付關係人款項

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
應付票據			
—聯屬公司及其他關係人	<u>\$ 1,826</u>	<u>\$ —</u>	<u>\$ —</u>
應付帳款			
—聯屬公司及其他關係人	\$ 2,499	\$ 1,051	\$ —
—母公司	<u>80</u>	<u>76</u>	<u>—</u>
	<u>\$ 2,579</u>	<u>\$ 1,127</u>	<u>\$ —</u>

	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>
其他應付款			
一母公司	\$ 48,998	\$ -	\$ 58,504
一聯屬公司	15	-	18
	<u>\$ 49,013</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 58,522</u>

(三) 主要管理階層薪酬資訊

	<u>109 年 1 至 6 月</u>	<u>108 年 1 至 6 月</u>
薪資及其他短期員工福利	\$ 8,792	\$ 8,740

八、質押之資產

本集團之資產提供擔保明細如下：

<u>資產名稱</u>	<u>109年6月30日</u>	<u>108年12月31日</u>	<u>108年6月30日</u>	<u>擔保用途</u>
房屋及建築—淨額(註)	\$ 13,348	\$ 14,623	\$ 16,868	短期借款
使用權資產	<u>15,189</u>	<u>15,869</u>	<u>17,140</u>	短期借款
	<u>\$ 28,537</u>	<u>\$ 30,492</u>	<u>\$ 34,008</u>	

(註)表列「不動產、廠房及設備」項下。

九、重大或有負債及未認列之合約承諾

(一)本集團為他人背書保證之情形，請詳附註十三(一)2. 為他人背書保證之說明。

(二)截至民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日止，本集團不動產、廠房及設備已簽約採購而尚未付款之資本支出分別為 \$129、\$16,087 及 \$23,346。

(三)子公司上海春日機械工業有限公司於民國 106 年 1 月 1 日與中國建設銀行簽訂合約期間為期 9 年之擔保放款聯合授信額度合約，總授信額度人民幣 23,000 仟元，並於授信期間在額度內作短期動用。授信期間須向授信銀行承諾以下事項：

1. 在授信期間內，子公司上海春日機械工業有限公司之財務報表須維持下列財務比率，並每季受檢一次：

(1)流動比率：流動資產對流動負債之比率，不得低於 150%。

(2)負債比率：負債總額對有形權益之比率，不得高於 58%。

(3)或有負債率：或有負債總額對有形權益之比率，不得高於 50%。

(4)或有負債：或有負債之金額，不得高於人民幣 60,000 仟元。

2. 子公司上海春日機械工業有限公司若無法符合上述各款財務比率與標準，自管理銀行通知之日起，至提出符合規定之財務報告書之日止，管理銀行有權提前收回貸款資金。

截至民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日止，子公司上海春日機械工業有限公司之財務比率並未違反上述之各項承諾。

十、重大之災害損失

無此情事。

十一、重大之期後事項

無此情事。

十二、其他

(一)資本管理

本集團之資本管理目標，係為保障集團能繼續經營，維持最佳資本結構以降低資金成本，並為股東提供報酬。為了維持或調整資本結構，本集團可能會調整支付予股東之股利金額、退還資本予股東、發行新股或出售資產以降低債務。

(二)金融工具

1. 金融工具之種類

本集團金融工具之種類，請詳附註六及附註十二、(三)公允價值資訊之說明。

2. 風險管理政策

(1) 本集團日常營運受多項財務風險之影響，包含市場風險（包括匯率風險、價格風險及利率風險）、信用風險及流動性風險。本集團整體風險管理政策著重於金融市場的不可預測事項，並尋求可降低對本集團財務狀況及財務績效之潛在不利影響。

(2) 風險管理工作由本集團財務部按照董事會核准之政策執行。本集團財務部透過與集團內各營運單位密切合作，以負責辨認、評估與規避財務風險。董事會對整體風險管理訂有書面原則，亦對特定範圍與事項提供書面政策，例如匯率風險、利率風險、信用風險、衍生與非衍生金融工具之使用，以及剩餘流動資金之投資。

3. 重大財務風險之性質及程度

(1)市場風險

A. 汇率風險

- (A) 本集團係跨國營運，因此受多種不同貨幣所產生之匯率風險，主要為美元。相關匯率風險來自未來之商業交易、已認列之資產與負債，及對國外營運機構之淨投資。
- (B) 本集團管理階層已訂定政策，規定集團內各公司管理相對其功能性貨幣之匯率風險。集團內各公司應透過集團財務部就其整體匯率風險進行避險。當未來商業交易、已認列資產或負債係以非該個體之功能性貨幣之外幣計價時，匯率風險便會產生。
- (C) 本集團從事之業務涉及若干非功能性貨幣(本公司之功能性貨幣為新台幣、部分子公司之功能性貨幣為美元及人民幣)，故受匯率波動之影響，具重大匯率波動影響之外幣資產及負債資訊如下：

	109 年	6 月	30 日	
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面價值	
<u>金融資產</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元：新台幣	\$ 20,126	29.63	\$ 596,333	
美元：人民幣	1,220	7.07	36,149	
人民幣：新台幣	854	4.19	3,578	
歐元：新台幣	208	33.27	6,920	
日圓：新台幣	5,314	0.28	1,488	
<u>金融負債</u>				
<u>貨幣性項目</u>				
美元：新台幣	211	29.63	6,252	
美元：人民幣	61	7.07	1,807	

	108 年	12 月	31 日
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面價值
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 3,965	29.98	\$ 118,871
美元：人民幣	760	6.96	22,785
人民幣：新台幣	3,378	4.31	14,559
歐元：新台幣	141	33.59	4,736
日圓：新台幣	3,758	0.28	1,052
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	475	29.98	14,241
	108 年	6 月	30 日
(外幣：功能性貨幣)	外幣(仟元)	匯率	帳面價值
<u>金融資產</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	\$ 4,945	31.06	\$ 153,592
日圓：新台幣	21,831	0.29	6,331
歐元：新台幣	176	35.38	6,227
人民幣：新台幣	1,488	4.52	6,726
美元：人民幣	303	6.87	9,411
<u>金融負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
美元：新台幣	200	31.06	6,212
日圓：新台幣	461	0.29	134
美元：人民幣	536	6.87	16,648
歐元：人民幣	148	7.83	5,236

有關外幣匯率風險之敏感性分析，主要係針對財務報導期間結束日之外幣貨幣性項目計算。當新台幣對各外幣升值/貶值1%，本集團於民國109年及108年1至6月之淨利將分別減少/增加\$5,109及\$1,238。

本集團貨幣性項目因匯率波動具重大影響於民國109年及108年1至6月認列之全部兌換淨(損失)利益(含已實現及未實現)彙總金額分別為(\$1,677)及\$131。

B. 價格風險

本集團未從事具價格變動之金融商品交易，故無價格變動之市場風險。

C. 現金流量及公允價值利率風險

- (A) 本集團之利率風險來自部份按浮動利率發行之短期借款。使本集團承受現金流量利率風險。於民國 109 年及 108 年 1 至 6 月本集團按浮動利率計算之借款係以新台幣及人民幣計價。
- (B) 本集團之借款係採攤銷後成本衡量，依據合約約定每年利率會重新訂價，因此本集團暴露於未來市場利率變動之風險。
- (C) 當借款利率上升或下跌 1%，而其他所有其他因素維持不變之情況下，民國 109 年及 108 年 1 至 6 月之稅後淨利將分別減少或增加 \$2,087 及 \$1,642，主要係因浮動利率借款導致利息費用增加或減少。

(2) 信用風險

- A. 信用風險係本集團因客戶或金融工具之交易對手無法履行合約義務而產生財務損失之風險。主要來自交易對手無法清償按收款條件支付之應收帳款。
- B. 本集團係以集團角度建立信用風險之管理。對於往來之銀行及金融機構，設定僅有獲獨立信評一定等級以上者，始可被接納為交易對象。依內部明定之授信政策，集團內各營運個體與每一新客戶於訂定付款及提出交貨之條款與條件前，須對其進行管理及信用風險分析。內部風險控管係透過考慮其財務狀況、過往經驗及其他因素，以評估客戶之信用品質。個別風險之限額係董事會依內部或外部之評等而制訂，並定期監控信用額度之使用。
- C. 本集團採用 IFRS 9 提供以下之前提假設，作為判斷自原始認列後金融工具之信用風險是否有顯著增加之依據：當合約款項按約定之支付條款逾期超過 30 天，視為金融資產自原始認列後信用風險已顯著增加。
- D. 本集團採用 IFRS 9 提供前提假設，當合約款項按約定之支付條款逾期超過 90 天，視為已發生違約。
- E. 本集團按地區別及貿易信用風險之特性將對客戶之應收票據及應收帳款(含長期及關係人)分組，採用簡化作法以準備矩陣為基礎估計預期信用損失，並納入對未來前瞻性的考量調整按特定期間歷史及現時資訊所建立之損失率，以估計應收票據及應收帳款(含長期及關係人)的備抵損失。民國 109 年 6 月 30 日、108 年 12 月 31 日及 108 年 6 月 30 日準備矩陣如下：

<u>109年6月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
台灣地區			
未逾期	0. 03%	\$ 359, 649	\$ 113
逾期90天內	0. 03%	13, 148	3
逾期91天以上	100%	285	285
		<u>373, 082</u>	<u>401</u>
大陸地區			
未逾期	2. 18%	\$ 169, 666	\$ 681
逾期90天內	33. 73%~89. 54%	4, 596	2, 045
逾期91天以上	100%	3, 318	3, 318
		<u>177, 580</u>	<u>6, 044</u>
		<u>\$ 550, 662</u>	<u>\$ 6, 445</u>
<u>108年12月31日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
台灣地區			
未逾期	0. 14%~0. 03%	\$ 305, 049	\$ 177
逾期90天內	1. 02%~4. 45%	6, 297	64
逾期91天以上	84. 99%~100%	298	274
		<u>311, 644</u>	<u>515</u>
大陸地區			
未逾期	0. 47%	\$ 196, 002	\$ 923
逾期90天內	37. 00%~77. 79%	3, 000	1, 380
逾期91天以上	100%	3, 096	3, 096
		<u>202, 098</u>	<u>5, 399</u>
		<u>\$ 513, 742</u>	<u>\$ 5, 914</u>
<u>108年6月30日</u>	<u>預期損失率</u>	<u>帳面價值總額</u>	<u>備抵損失</u>
台灣地區			
未逾期	0. 37%	\$ 285, 535	\$ 964
逾期90天內	0. 37%~0. 72%	24, 576	173
逾期91天以上	20%~100%	1, 586	683
		<u>311, 697</u>	<u>1, 820</u>
大陸地區			
未逾期	1. 08%	\$ 273, 331	\$ 2, 959
逾期90天內	3. 45%	6, 871	237
逾期91天以上	3. 45%~92. 46%	6, 503	1, 750
		<u>286, 705</u>	<u>4, 946</u>
		<u>\$ 598, 402</u>	<u>\$ 6, 766</u>

F. 本集團採簡化作法之應收票據及應收帳款備抵損失變動表如下：

	109 年 1 至 6 月		
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日餘額	\$ 95	\$ 5,819	\$ 5,914
預期信用減損(利益)損失	(56)	748	692
沖銷未能收回之款項	-	(7)	(7)
匯率影響數	-	(154)	(154)
6月30日餘額	<u>\$ 39</u>	<u>\$ 6,406</u>	<u>\$ 6,445</u>

	108 年 1 至 6 月		
	應收票據	應收帳款	合計
1月1日餘額	\$ 584	\$ 10,469	\$ 11,053
預期信用減損利益	(29)	(4,355)	(4,384)
沖銷未能收回之款項	-	(35)	(35)
匯率影響數	-	132	132
6月30日餘額	<u>\$ 555</u>	<u>\$ 6,211</u>	<u>\$ 6,766</u>

(3) 流動性風險

- A. 現金流量預測是由集團內各營運個體執行，並由集團財務部予以彙總。集團財務部監控公司流動資金需求之預測，確保其有足夠資金得以支應營運需要，並在任何時候維持足夠之未支用的借款承諾額度，以使本集團不致違反相關之借款限額或條款。
- B. 下表係本集團之非衍生金融負債按相關到期日予以分組，並依據資產負債表日至合約到期日之剩餘期間進行分析。下表所揭露之合約現金流量金額係未折現之金額：

109年6月30日	少於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上
短期借款	\$ 261,055	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	20,000	-	-	-
應付票據	7,348	-	-	-
應付票據—關係人	1,826	-	-	-
應付帳款	183,809	-	-	-
其他應付款	168,083	-	-	-
租賃負債	1,720	1,720	5,734	8,945

108年12月31日	少於 1 年	1 至 2 年	2 至 5 年	5 年 以 上
短期借款	\$ 214,401	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	10,000	-	-	-
應付票據	5,258	-	-	-
應付帳款	225,318	-	-	-
其他應付款	97,198	-	-	-
租賃負債	1,720	1,720	5,562	9,978

<u>108年6月30日</u>	<u>少於1年</u>	<u>1至2年</u>	<u>2至5年</u>	<u>5年以上</u>
短期借款	\$ 206,619	\$ -	\$ -	\$ -
應付短期票券	10,000	-	-	-
應付票據	8,836	-	-	-
應付帳款	254,434	-	-	-
其他應付款	203,186	-	-	-
租賃負債	1,720	1,720	5,390	11,010

C. 本集團之非衍生性金融負債並不預期到期日分析之現金流量發生時點會顯著提早，或實際金額會有顯著不同。

(三) 公允價值資訊

1. 本集團於民國 109 年及 108 年 6 月 30 日均未從事以公允價值衡量之金融工具之交易。
2. 本集團非以公允價值衡量之金融工具(包括現金及約當現金、應收票據、應收帳款(含關係人)、其他應收款(含關係人)、存出保證金、長期應收票據及款項(含關係人)、短期借款、應付短期票券、應付票據(含關係人)、應付帳款、其他應付款(含關係人)及租賃負債)的帳面金額係公允價值之合理近似值。

十三、附註揭露事項

依規定僅揭露民國 109 年 1 至 6 月之資訊。

(一) 重大交易事項相關資訊

1. 資金貸與他人：無此情事。
2. 為他人背書保證：請詳附表一。
3. 期末持有有價證券情形（不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分）：無此情事。
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
5. 取得不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
6. 處分不動產之金額達新台幣三億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
7. 與關係人進、銷貨之金額達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此情事。
8. 應收關係人款項達新台幣一億元或實收資本額百分之二十以上：無此

情事。

9. 從事衍生工具交易：無此情事。

10. 母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額：請詳附表二。

(二) 轉投資事業相關資訊

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）：請詳附表三。

(三) 大陸投資資訊

1. 基本資料：請詳附表四。

2. 直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項：請詳附表五。

十四、部門資訊

(一) 一般性資訊

本集團管理階層已依據營運決策者於制定決策所使用之報導資訊辨識應報導部門。本集團之應報導部門如下：

1. 台灣地區：主要從事工作母機、化工機械等製造、裝配及買賣。
2. 大陸地區：主要從事工作母機、化工機械等製造、裝配及買賣。
3. 其他地區：主要從事一般投資業。

本集團之企業組成、劃分部門之基礎及部門資訊之衡量基礎於本期並無重大改變。

(二) 部門資訊之衡量

本集團營運決策者主要係依據部門稅前利益評估營運部門之表現。營運部門之會計政策皆與合併財務報表附註四所述之重要會計政策彙總說明相同。

(三) 部門損益、資產與負債之資訊

提供予主要營運決策者之應報導部門資訊如下：

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月			
	台灣 地 區	大 陸 地 區	其 他 地 區	總	計
部門收入	\$ 368,293	\$ 265,014	\$ -	\$ 633,307	
內部部門收入	60	4,183	-	4,243	
外部收入淨額	368,233	260,831	-	629,064	
部門稅前利益	43,782	18,922	15,172	77,876	
部門資產	1,127,871	799,338	10,780	1,937,989	
部門負債	723,980	261,876	-	985,856	

(四) 部門損益之調節資訊

1. 部門間之銷售係按公允交易原則進行。向主要營運決策者呈報之外部收入，與合併綜合損益表內之收入採用一致之衡量方式。部門稅前損益與稅前損益調節如下：

	109 年 1 至 6 月	108 年 1 至 6 月
應報導營運部門稅前損益	\$ 62,704	\$ 122,219
其他營運部門稅前損益	15,172	35,170
減除部門間損益	(30,344)	(70,339)
稅前淨利	\$ 47,532	\$ 87,050

2. 提供主要營運決策者之總資產及總負債金額，與本集團合併財務報告內之資產及負債採用一致之衡量方式，故無須調節。

春日機械工業股份有限公司及子公司

為他人背書保證

民國109年1月1日至6月30日

附表一

單位：新台幣仟元

編號	背書保證者 公司名稱	被背書保證對象		對單一企業			以財產擔保 之背書保證 金額	累計背書保證金 額佔最近期財務 報表淨值之比率	背書保證 最高限額 (註2)	屬母公司對 子公司背書 保證	屬子公司對 母公司背書 保證	屬對大陸地 區背書保證	備註
		關係 公司名稱	(註1)	背書保證限額 (註2)	本期最高 背書保證餘額	期末背書 保證餘額							
0	春日機械工業 (股)公司	上海春日機械工業 有限公司	2	\$ 380,853	\$ 60,380	\$ -	\$ -	-	\$ 476,067	Y	N	Y	-

(註1)與本公司之關係代號說明如下：

1. 有業務往來之公司。
2. 公司直接及間接持有表決權之股份超過50%之公司。
3. 直接及間接對公司持有表決權之股份超過50%之公司。
4. 公司直接及間接持有表決權股份達90%以上之公司間。
5. 基於承攬工程需要之同業間或共同起造人間依合約規定互保之公司。
6. 因共同投資關係由全體出資股東依其持股比率對其背書保證之公司。
7. 同業間依消費者保護法規範從事預售屋銷售合約之履約保證連帶擔保。

(註2)本公司辦理背書保證之總額為本公司淨值50%，對單一企業背書保證限額為本公司淨值之40%，並將辦理之有關情形報股東會備查。

(註3)本表金額涉及外幣者，係以財務報告日之匯率(美元：新台幣 1：29.63)換算為新台幣。

春日機械工業股份有限公司及子公司
母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形及金額
民國109年1月1日至6月30日

附表二

單位：新台幣仟元

編號 (註2)	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係(註3)	項目	金額	交易往來情形		佔合併總營收 或總資產之比率
						交易條件		
0	春日機械工業(股)公司	上海春日機械工業有限公司	1	進 貨	\$ 4,183	零配件約為3-4個月；機械設備之進貨則依合約約定條件辦理	—	1%
				業務管理收入	6,370	—	—	1%
				其他應收款	13,830	—	—	1%
				預付款項	3,366	—	—	—

(註1)母公司與子公司及各子公司間之業務關係及重要交易往來情形，因只是與其相對交易方向不同，故不另行揭露；另重要交易揭露標準為新台幣1百萬元以上。

(註2)母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字1開始依序編號。

(註3)與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

(註4)交易往來金額佔合併總營收或總資產比率之計算，若屬資產負債項目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益項目者，以期末累積金額佔合併總營收之方式計算。

春日機械工業股份有限公司及子公司

被投資公司名稱、所在地區等相關資訊（不包含大陸被投資公司）

民國109年1月1日至6月30日

附表三

單位：新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末持有			被投資公司本期(損)益	本期認列之投資(損)益	備註
				本期期末	去年年底	股數(仟股)	比率	帳面金額			
春日機械工業(股)公司	來旺城開發有限公司	維京群島	專業投資	\$ 59,260	\$ 59,260	2,000	100.00	\$ 533,619	\$ 15,172	\$ 15,172	子公司

(註)本表金額涉及外幣者，期末帳面金額係以財務報告日之匯率(美元：新台幣 1：29.63)換算為新台幣；被投資公司本期損益及本期認列之投資損益，則係以民國109年1至6月之平均匯率(美元：新台幣1：30.00)換算為新台幣。

春日機械工業股份有限公司及子公司
大陸投資資訊—基本資料及投資限額
民國109年1月1日至6月30日

附表四

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本期匯出或收回				被投資公司	本公司直接或間接 投資之持股比例	本期認列 投資損益 (註4)	期末投資 帳面金額	截至本期止已 匯回投資收益	備註
				本期期初自台灣匯 出累積投資金額	投資金額	匯出	收回						
上海春日機械工業 有限公司	機械製造及買賣	\$ 251,855 (註1)	(註2)	\$ 59,260	\$ -	\$ -	\$ 59,260	\$ 15,138	100.00%	\$ 15,138	\$ 522,838	\$ 706,794 (註3)	-

公司名稱	本期期末累計自台灣 匯出赴大陸地區投資	依經濟部投審會規定	
		經濟部投審會 核准投資金額	(註5)
春日機械工業(股)公司	\$ 59,260	\$ 192,595	\$ 571,280

(註1)上海春日機械工業有限公司實收資本額美元8,500仟元，係春日機械工業(股)公司透過其子公司來旺城開發有限公司實際匯出美元4,000仟元及其本身之盈餘轉增資美元4,500仟元，並業經投審會核准；來旺城開發有限公司於民國97年辦理減資退股款匯回美元2,000仟元，已向投審會核備。

(註2)係透過第三地區投資設立公司(來旺城開發有限公司)再投資大陸地區。

(註3)係來旺城開發有限公司獲配上海春日機械工業有限公司之現金股利匯回春日機械工業(股)公司美元23,854仟元。

(註4)本期認列之投資損益係依經會計師核閱之財務報表評價認列。

(註5)係淨值或合併淨值(孰高者)之60%為計算基礎。

(註6)本表金額涉及外幣者，實收資本額、自台灣匯出金額及期末帳面價值係以財務報告日之匯率(美元：新台幣 1：29.63)換算為新台幣；被投資公司本期損益及本期認列投資損益則按民國109年1至6月之平均匯率(美元：新台幣 1：30)換算為新台幣。

春日機械工業股份有限公司及子公司

大陸投資資訊—直接或間接經由第三地區事業與轉投資大陸之被投資公司所發生之重大交易事項

民國109年1月1日至6月30日

附表五

單位：新台幣仟元

大陸被投資公司名稱	銷(進)貨		財產交易		應收(付)帳款		票據背書保證或 提供擔保品		資金融通				
	金額	%	金額	%	餘額	%	期末餘額	目的	最高餘額	期末餘額	利率區間	當期利息	其他
上海春日機械工業 有限公司	(\$ 4,183)	(1%)	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	-	\$ -	\$ -	-	\$ -	\$ 6,370 (註1)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	13,830 (註2)
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,366 (註3)

(註1)係業務管理服務收入。

(註2)係其他應收款。

(註3)係預付款項。